

V 老人福祉法の届出

別記

第1号様式（第2条関係）

（記載例）

老人居宅生活支援事業開始届

令和〇〇年 〇月 〇日

東京都知事 殿

区市町村又は
法人等の名称
代表者氏名

社会福祉法人 〇〇会

理事長 ×× ××

法人印

下記のとおり老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条及び老人福祉法施行規則第1条の9の規定により届け出ます。

記

老人福祉法上の事業の種類を記載し、
括弧書きで介護保険法上の事業の内容を
記載。

- 1 事業の種類及び内容 老人居宅介護等事業（訪問介護）
- 2 経営者の氏名及び住所（法人等であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地） 社会福祉法人 〇〇会 東京都〇〇区〇〇町1-1-1
- 3 登記事項証明書又は条列 （*）
- 4 職員の定数及び職務の内容 （*）
- 5 主な職員の氏名 （*）
- 6 事業を行おうとする区域（区市町村からの委託事業にあつては、当該区市町村の名称を含む。） 〇〇区、△△区、××市
- 7 老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業又は複合型サービス福祉事業にあつては、次に掲げる事項

法人の名称、
所在地を記載。

老人居宅介護等事業（訪問介護）は記入不要、老人デイサービス事業（通所介護）は(1)～(3)を記載

- (1) 事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居の名称
 - (2) 種類（小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業に係るものを除く。）
 - (3) 所在地
 - (4) 入所定員、登録定員又は入居定員（老人デイサービス事業に係るものを除く。）
- 8 事業開始の予定年月日 令和〇〇年〇月〇日
- 9 添付書類 （*）
- 知事が指示するもの （*）

（日本産業規格A列4番）

※ 老人デイサービス事業・老人短期入所事業で、他施設において行う場合、当該様式を使用。
※ 上記（*）については、文書量削減の観点から、東京都指定サービスでは記載不要（添付も不要）とします。

別記

第1号様式（第2条関係）

（記載例）

老人居宅生活支援事業開始届

令和〇〇年 〇月 〇日

東京都知事 殿

区市町村又は
法人等の名称
代表者氏名

社会福祉法人 〇〇会

理事長 ×× ××

法人印

下記のとおり老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条及び老人福祉法施行規則第1条の9の規定により届け出ます。

記

老人福祉法上の事業の種類を記載し、
括弧書きで介護保険法上の事業の内容
を記載。

- 1 事業の種類及び内容 老人デイサービス事業（通所介護）
- 2 経営者の氏名及び住所（法人等であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地） 社会福祉法人 〇〇会 東京都〇〇区〇〇町1-1-1
- 3 登記事項証明書又は条例 （*）
- 4 職員の定数及び職務の内容 （*）
- 5 主な職員の氏名 （*）
- 6 事業を行おうとする区域（区市町村からの委託事業にあつては、当該区市町村の名称を含む。） 〇〇区、△△区、××市
- 7 老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業又は複合型サービス福祉事業にあつては、次に掲げる事項

法人の名称、
所在地を記載。

老人居宅介護等事業（訪問介護）は記入不要、老人デイサービス事業（通所介護）は(1)～(3)を記載

- (1) 事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居の名称
デイサービスセンター〇〇
 - (2) 種類（小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業に係るものを除く。）
老人デイサービス事業
 - (3) 所在地 東京都〇〇市〇〇町2-2-2
 - (4) 入所定員、登録定員又は入居定員（老人デイサービス事業に係るものを除く。）
- 8 事業開始の予定年月日 令和〇〇年〇月〇日
 - 9 添付書類 （*）
知事が指示するもの （*）

（日本産業規格A列4番）

※ 老人デイサービス事業・老人短期入所事業で、他施設において行う場合、当該様式を使用。
※ 上記（*）については、文書量削減の観点から、東京都指定サービスでは記載不要（添付も不要）とします。

老人デイサービスセンター等設置届

令和〇〇年〇月〇日

東京都知事 殿

区 市 町 村 又 は
 法 人 等 の 名 称 社会福祉法人〇〇会
 事務所 の 所 在 地 〇〇区××町1-1-1
 代 表 者 氏 名 理事長 ×× ××

法人印

老人デイサービスセンター
 下記のとおり 老人短期入所施設 を設置するので、老人福祉法
 老人介護支援センター

第15条第2項及び老人福祉法施行規則第1条の14の規定により届け出ます。

1 施設の名称、種類及び所在地

名称 〇〇会デイサービスセンター

種類 老人デイサービスセンター（通所介護）

所在地 東京都〇〇区〇〇町1-1-1

老人福祉法上の事業の種類を記載し、
 括弧書きで介護保険法上の事業の内容を記載。

2 建物の規模及び構造並びに設備の概要

地上5階建 鉄筋コンクリート造りの1階部分 〇〇㎡（別添平面図のとおり）

3 職員の定数及び職務の内容（*）

4 施設の長の氏名（*）

5 事業を行おうとする区域（区市町村からの委託事業にあっては、当該区市町村の名称を含む。） 〇〇区、△△区、××市

6 入所定員（老人短期入所施設に係るものに限る。）（*）

7 事業開始の予定年月日 令和〇〇年〇月〇日

8 添付書類（*）

登記事項証明書（法人等の場合に限る。）

（日本産業規格A列4番）

※ 老人デイサービス事業・老人短期入所事業を単独の施設において行う場合、当該様式を使用。
 ※ 上記（*）については、文書量削減の観点から、東京都指定サービスでは記載不要（添付も不要）とします。

老人福祉法上の届出チェックリスト

届出者（法人名）			
☐	訪問介護	（事業所名	）
☐	老人デイサービスセンター	（施設名	）
☐	老人短期入所施設	（施設名	）
担当者連絡先	TEL :	FAX :	（担当者
	メールアドレス :		

* あてはまる箇所にチェック（✓または■）をお願いします。

* 「いいえ」と答えた項目については、それぞれ所定の手続きを行ってください。

1 届出に必要な添付書類はすべて揃っていますか。 ☐ はい ☐ いいえ

2 就業規則について

- ① 就業規則を作成していますか。 ☐ はい ☐ いいえ
- ② 所管の労働基準監督署に届出していますか。 ☐ はい ☐ いいえ
（届出義務は常時10人以上の労働者を雇用する場合）

3 消防・建築関係について（老人デイサービスセンター・老人短期入所施設）

- ① 所管の消防署に「防火対象物使用開始届」等の必要な届出はしていますか。
☐ はい ☐ いいえ
- ② ①で「いいえ」の場合は、今後の届出予定日を記入。 []
- ③ 当該施設は、消防法・建築基準法等関係法令に適合したものとなっていますか。
☐ はい ☐ いいえ

※老人デイサービスセンター等は、消防法・建築基準法等により、構造等の制約がある場合があるため、事前に確認をお願いします。

4 食事の提供に関して（老人デイサービスセンター・老人短期入所施設）

- ① 施設内で調理をしていますか。 ☐ はい ☐ いいえ
- ② 保健所への集団給食の届出をしているか、または営業許可を受けていますか。
☐ はい ☐ いいえ
- ③ ②で「いいえ」の場合は、その理由。
（例：〇〇保健所では××のため不要 []
配食のため不要 等）

5 医務室について（老人短期入所施設のみ）

- ① 施設内に医務室を設けていますか。 ☐ はい ☐ いいえ
- ② 保健所の許可を受けていますか。 ☐ はい ☐ いいえ

※郵送のみ受け付けます

第2号様式（第2条関係）

老人居宅生活支援事業変更届

令和〇〇年 〇月 〇日

東京都知事 殿

区市町村又は
法人等の名称
代表者氏名

社会福祉法人 〇〇会

理事長 ×× ××

令和〇〇年 〇月 〇日付けで事業開始の届出をした老人居宅生活支援事業について、下記のとおり変更したので、老人福祉法第14条の2及び老人福祉法施行規則第1条の10の規定により届け出ます。

記

- 1 変更事項 〇〇の変更
- 2 変更事項の変更前後の比較

変更前 〇〇〇

変更後 ×××
- 3 変更の理由 △△△による□□のため
- 4 変更の年月日 令和〇〇年 〇月 〇日

（日本産業規格A列4番）

※欄外に事業所名、事業所番号、担当者名を記載してください。

※郵送のみ受け付けます

第5号様式（第3条関係）

老人デイサービスセンター等変更届

令和〇〇年 〇月 〇日

東京都知事 殿

区市町村又は
法人等の名称
事務所の所在地
代表者氏名

社会福祉法人 〇〇会

理事長 ×× ××

老人デイサービスセンター
令和〇〇年〇月 〇日付で設置の届出をした 老人短期入所施設
老人介護支援センター

について、下記のとおり変更したので、老人福祉法第15条の2第1項及
び老人福祉法施行規則第3条の2の規定により届け出ます。

記

1 変更事項

〇〇の変更

2 変更事項の変更前後の比較

変更前 〇〇〇

変更後 ×××

3 変更の理由 △△△による□□のため

4 変更の年月日 令和〇〇年 〇月 〇日

（日本産業規格A列4番）

※欄外に事業所名、事業所番号、担当者名を記載してください。